

～「地方自治」を根っこから論じる～
地方自治の現場は実際にどうなっているのか。
どういう問題が起こっているのか。

改訂版

これからの 地方自治の 教科書

[著] 大森 彌
大杉 寛

A5判・340頁 定価 2,750円 (本体 2,500円+税 10%)

本書のポイント！

- 地方自治の理念や仕組み、実際の業務との関連について、自治体の仕事や行政サービス、具体的なテーマ（自治体 DX や個人情報保護法改正、人口減少、災害対応等）を通して解説。
- 自治体職員や自治体議員、学生などの「地方自治」の入門書として最適。
- 改訂版では、新型コロナウイルス感染症対策における国と地方の動向や近年自治体において急速に進んでいる自治体 DX についても言及。
- 具体的な先進事例やエピソードを紹介するコラムも充実。

具体的な行政サービスや業務、制度や課題、先進事例等を例示しながら解説。
自治体の仕事と地方自治の関係がよく分かる。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次(抄)

第1章 暮らしに身近な自治体の活動

第1節 戸籍と住民

column: LGBTと自治体によるパートナーシップの証明

第2節 相談サービス

column: 災害復興としての「リーガル・ニーズ」対応

第3節 子ども・子育て施策と学校教育

第4節 日常の暮らしを支える公共サービス

column: 柳川掘割物語

column: 歩道橋と道路の哲学

第5節 年金・医療・介護

第6節 安全・安心、防災と「新しい日常」

column: 災害時の自治体間連携の進化

第2章 憲法が保障する地方自治

第1節 憲法記念日と地方自治

第2節 「地方政府」としての自治体

column: 日本国憲法第8章条文

column: 「地方自治の保障」の世界的潮流

第3節 二元的な代表制の政府形態

第4節 二元代表制と「与野党関係」の誤解

第5節 自治体行政の独自性

第3章 自治体の仕組み

第1節 地方分権と自治体の新しい役割

column: 国地方係争処理委員会

column: 地方分権は永久改革?

第2節 自治体の種類

column: 自治体行政の総合性

column: 広域連携による圏域マネジメント

column: 遠隔連携のさまざま

第3節 地方議会

column: 議員提案による政策条例

第4節 首長と役所

column: 「人材」育成と求められる職員像

column: オフィス改革による職場の風景の変容

column: 管理職の心構え

第5節 自治体の財政と予算

column: 地方分権による課税自主権の拡充

column: ふるさと納税と新たな財源確保の動き

第4章 変化に対応する自治体行政

第1節 地域づくりと自治体計画

column: 政策、政策体系と計画

第2節 地方創生と地域力の向上

column: 人口減少社会の到来と地方創生

column: 地域カルテのススメ

column: 「地域のけじめ」とシティブロモーション

第3節 行政の範囲と民間の活動領域の見直し

第4節 民間活用の進展

column: 水道法改正とコンセッション方式

第5節 IT時代の情報政策

column: データ活用と法整備

第5章 住民参加と地方自治

第1節 行政運営の根拠と職員行動への理解

第2節 住民参加

column: 自治基本条例

column: 都道府県と市町村の新たな関係

column: 住民参加と政策形成

第3節 選挙への参加

column: 選挙権年齢の引き下げと有権者教育

第4節 議会との付き合い方

第5節 直接参政の制度

第6章 共生社会に向けた住民自治の可能性

第1節 都市型生活様式の普及と「私的自由」主義の定着

第2節 「ボランティアズム」—自発と自前の「元気」

第3節 格差の意識と均霑努力の「元気」

第4節 「和のイデオロギー」と抵抗の「元気」

第5節 自律的な秩序形成の「元気」

column: 「地域共生社会」の実現と住民自治

本書内容見本

第3章 自治体の仕組み

2 自治体の収入

自治体の収入には、地方税や国庫支出金(委託金、負担金、補助金など)、市町村の場合には都道府県支出金もあり。国が国債として徴収した税金の一部を一定の行政水準を維持するためのために分配する地方交付税や地方譲与税があり、これらが自治体の収入の主なものになっています。

また、公共施設の利用者に納めてもらう使用料とか、特別のサービスを求めた人に納めてもらう手数料、学校や公民館などの地域住民が長期にわたり利用する施設の新設費を将来にわたって負担するために発行する地方債、競馬や競輪の開催による事業収入など、いろいろなものがあります。

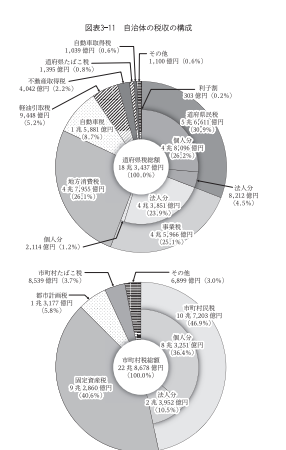
(1) 地方税

地方税は、地方税法に基づいて、それぞれの自治体が条例によって定めるところにより課税されます。どんな種類の税を、どれくらいの率で課税するかという基準が地方税法によって定められたものを法定税といいます。法定税については、自治体は法の基準に基づき条例で住民に課すべき税の目、税率、課税対象など必要な事項を定めることになっています。地方税は、都道府県税と市町村税に分けられます(図表3-1参照)。さらにその性質により一般的に課税に充てるための普通税と特定の経費に充てるための目的税に分けられています。

どの自治体も必ず課税しなければならない法定税のほか、自治体の実情によって、地方税法に定めのある以外の税目であっても、自治体が税務大臣に協議し、同意をえたうえで条例により課税することができる法定外税があります。なお、第1次地方分権改革の成果として、法定外目的税が創設されるとともに、かつてからあった法定外普通税についても、許可制から同意を要する協議制に改められました。自治体の課税自主権がそれだけ強化されたといえます。

156

図表3-1 自治体の税収と予算



(出典) 令和3年版地方財政白書(総務省ホームページ)

157

詳細・お申し込みはコチラ
 <クレジットカードでもお支払いいただけます>

第一法規ストア

検索

CLICK!



申込書(第一法規刊)		
書名	価格	部数
これからの地方自治の教科書 改訂版 [076992]	定価2,750円 (本体2,500円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
 *消費税は申込日時時の適応税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。
 *現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現金到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。
---	--	---

〒 _____ 年 月 日

ご住所 _____

機関名 _____ 公用 私用

フリガナ _____ TEL _____

ご氏名 _____ 様 E-mail _____ @ _____

お客様個人情報の取扱いについて
 お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihokico.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL 0120-203-696 ☎FAX 0120-202-974

取扱い
 この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。
宛先
 〒107-8560
 東京都港区南青山2-11-17
 第一法規株式会社
 ☎FAX.0120-602-640

書店印
 自治の教科書改(076992) 2021.11 HO